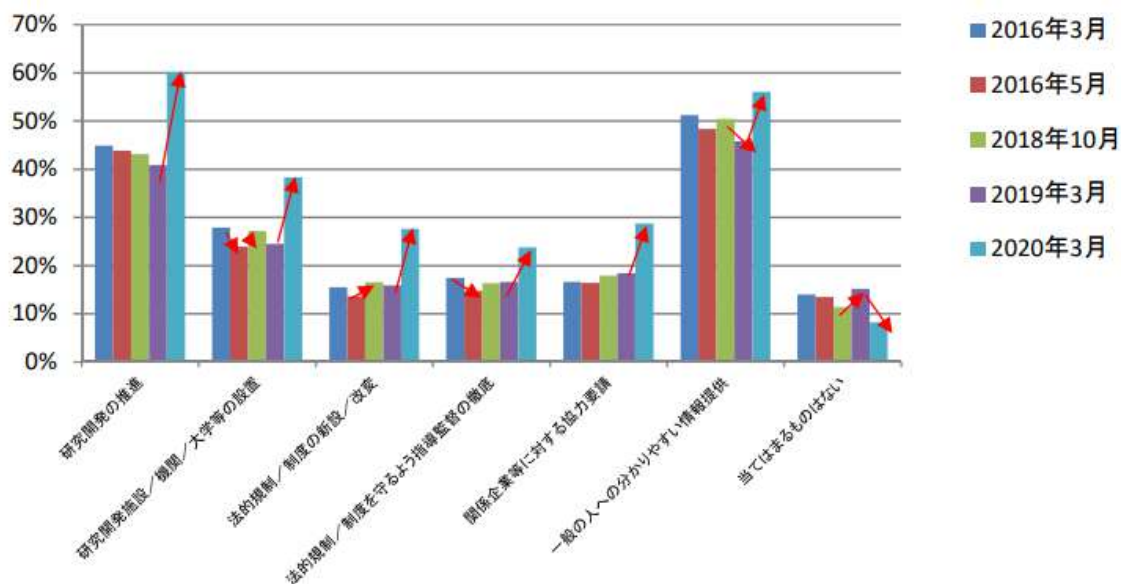


「研究開発の推進、分かりやすい情報提供望む 文部科学省研究所の国民意識調査で判明」

感染症に関する研究開発の推進や、分かりやすい情報提供を求める国民が増えていることが、文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査で明らかになった。新型コロナウイルス感染症を契機に、感染症だけでなく科学技術に対する国民の関心の高まりを示す結果、と同研究所はみている。

22日に公表された科学技術・学術政策研究所の「科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－」は、15歳から69歳までの1,500人を対象に3月17、18日にインターネットを利用して実施された。男女同数で、10代から60代までの年代別人数も同数となっている。

科学技術・学術政策研究所の調査は、2009年度以来、科学技術に関する国民意識を把握する目的で継続的に実施されている。近年は、地球温暖化現象、自然災害の予測と対策、主に中国からのPM2.5の飛散予測と対策、福島第一原子力発電所事故対応など七つの項目ごとに、政府が何をすればよいかを七つの回答例から選んでもらう方法で関心度を調べている。今回は、感染症の予測と対策を問う項目の記述に、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱というこれまでの調査に書かれていた例に新型コロナウイルスも加えた。

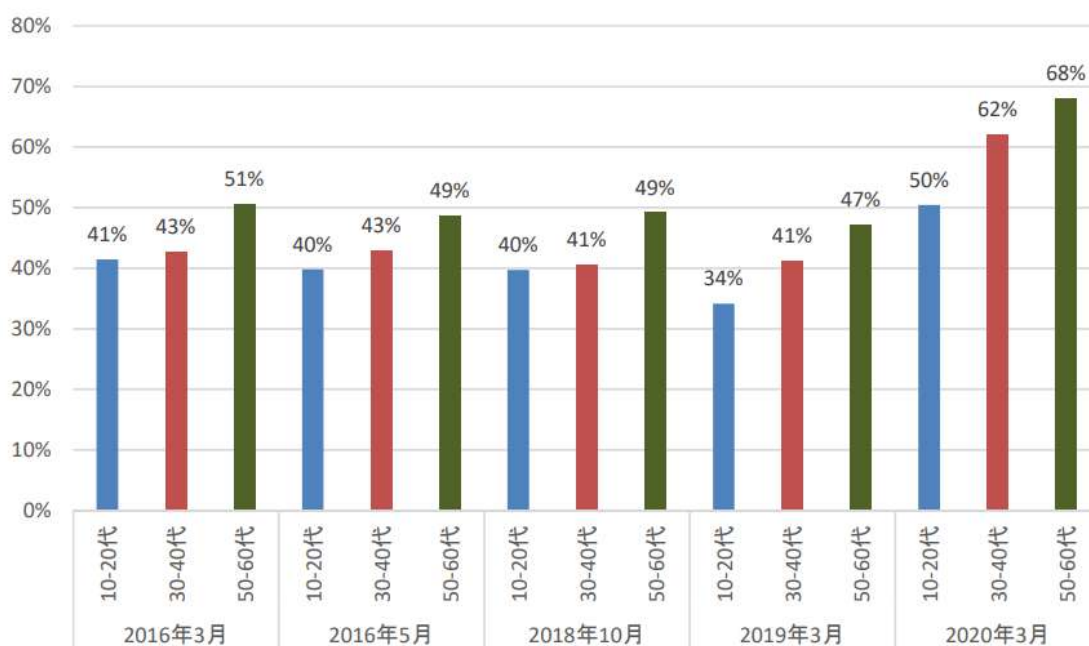


政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化（科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査」から）

感染症の予測と対策について政府に講じてほしい施策を七つの項目から選んでもらった結果は、「研究開発の推進」を選んだ人が全体の60.1%と最も多く、次いで「一般の人々への分かりやすい情報提供」が56.0%と多かった。感染症に関しては2016年3月以降今回まで5回の調査で同様の質問をしている。選択肢として挙げた項目のうち、回答の割合が減ったのは「当てはまるものはない」だけ。残る六つの施策はすべて選んだ人の割合が増加する結果となった。「研究開発の推進」を回答した人の割合は、調査開始から初めて過半数を超え、新型コロナウイルス感染を機に研究開発に対する国民の関心の高まりを示している。

年代別で見ると、50-60代が68%と最も多く1年前の調査に比べ、21ポイント増えている。30-40代は62%でこちらも21ポイント増。1年前には34%にとどまっていた10-20代も50%と大幅に増えているのが目を引く。世代間によって関心の差はあるものの、全世代で半数以上の回答者が研究開発の推進を重視していることを示す結果となっている。

### 研究開発の推進

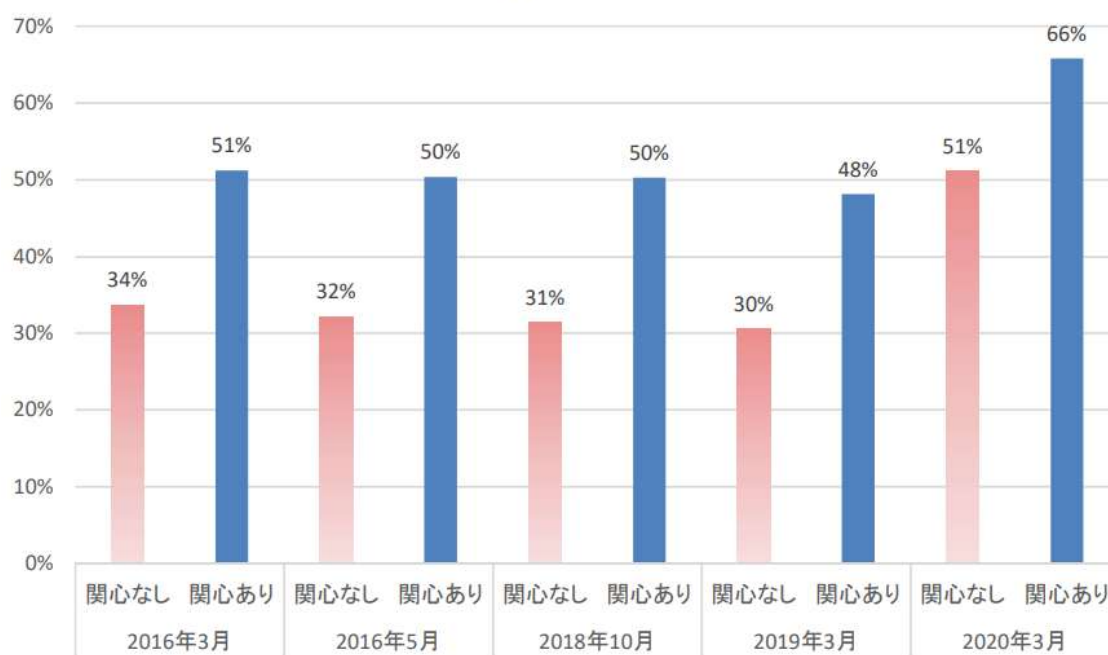


政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化（科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査」から）

感染症の予測と対策に関する研究開発の推進を求めた人たちは、これまで科学技術に対しどの程度の関心を持っていたのか。これを調べると、科学技術に関心があるとするの方が当然ながら66%と高い値を示している。しかし、科学技術に関心がないとする人たち

も、51%と過半数以上が研究開発の推進施策に期待を寄せているという結果となった。この結果からも、新型コロナウイルスによって研究開発の推進に対する期待が全体的に高まっていることがうかがえる。ちなみに1年前の調査では、科学技術に関心ない人たちで感染症の予測と対策に関する「研究開発の推進」に期待する人は30%にとどまっていた。科学技術に関心があるとする人たちも、「研究開発の推進」に期待する人は48%と半数に満たなかった。

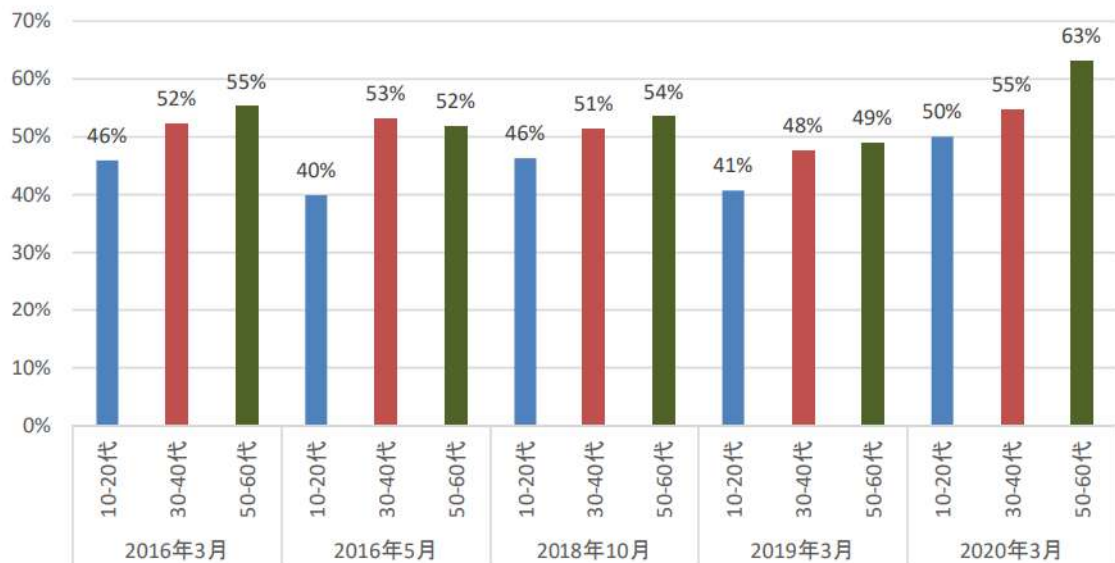
### 研究開発の推進



政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化（科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査」から）

「一般の人々への分かりやすい情報提供」を重視するとした56.0%の人々を年代別でみると、「研究開発の推進」同様、50-60代が63%と最も多い。ただし、こちらも世代間によって関心の差はあるものの、全世代で過半数以上の回答者が一般の人々への分かりやすい情報提供を望んでいるという結果になっている。

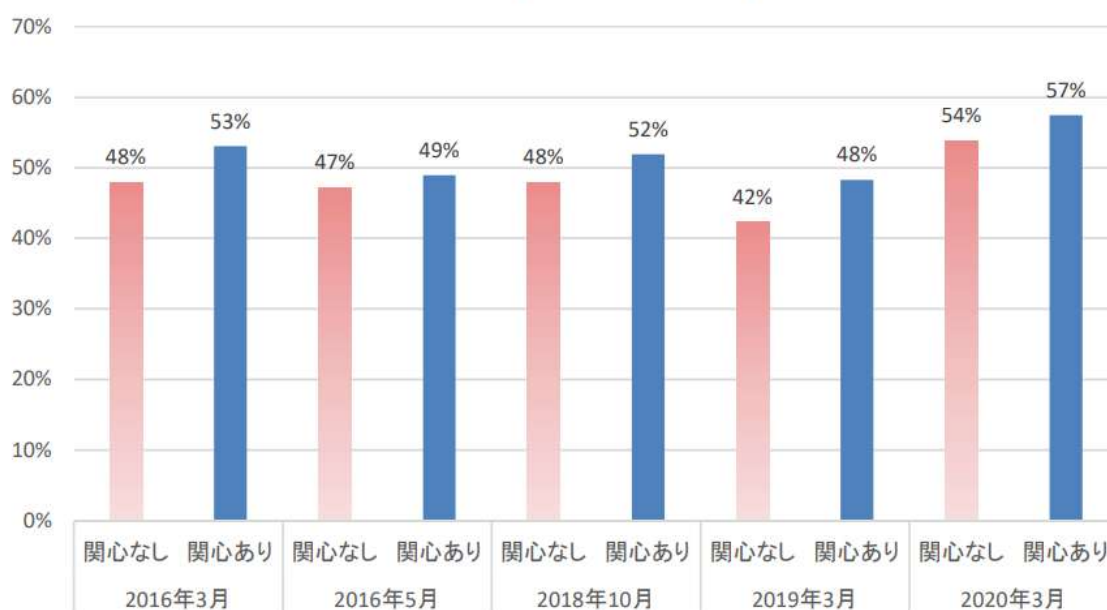
## 一般の人への分かりやすい情報提供



政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化（科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査」から）

感染症の予測と対策に関しては、これまでの調査結果でも一般の人への分かりやすい情報提供を望む人は多かった。2016年以降の直近、4回の調査では、今回、最も多かった「研究開発の推進」も上回っている。今回の調査では、科学技術に関心がない人も、54%と初めて過半数となり、分かりやすい情報提供施策に対する関心がさらに高まっていることがうかがえる。

## 一般の人への分かりやすい情報提供



政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化（科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査」から）

「研究開発の推進」、「一般の人への分かりやすい情報提供」以外で選択肢に挙げられた4施策についても、すべて1年前の調査結果に比べ、期待する人は増えている。ただし、「研究開発施設・機関・大学などの設置」は40%未満、「法的規制・制度の新設・改変」、「法的規制・制度を守るよう指導監督の徹底」、「関係企業等に対する協力要請」も30%未満と、期待度は「研究開発の推進」、「一般の人への分かりやすい情報提供」を下回った。

「新型コロナウイルスなどの感染症予測と対策に関する調査結果は、回答者の性別・年代別など全ての数値が今年3月に増加している。新型コロナウイルスの影響は大きいと示唆される。また、求められる施策には性差や年代差などがあり、特に50-60代の女性が、一般の人に分かりやすい情報提供を求めていることが判明した。今後、より具体的な仮説を抽象化したモデルを用いた分析が必要になる」と科学技術・学術政策研究所は言っている。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

科学技術・学術政策研究所調査資料「科学技術に関する国民意識調査 ー新型コロナウイルス

ルスを含む感染症に対する意識」の公表

<https://www.nistep.go.jp/archives/44919>